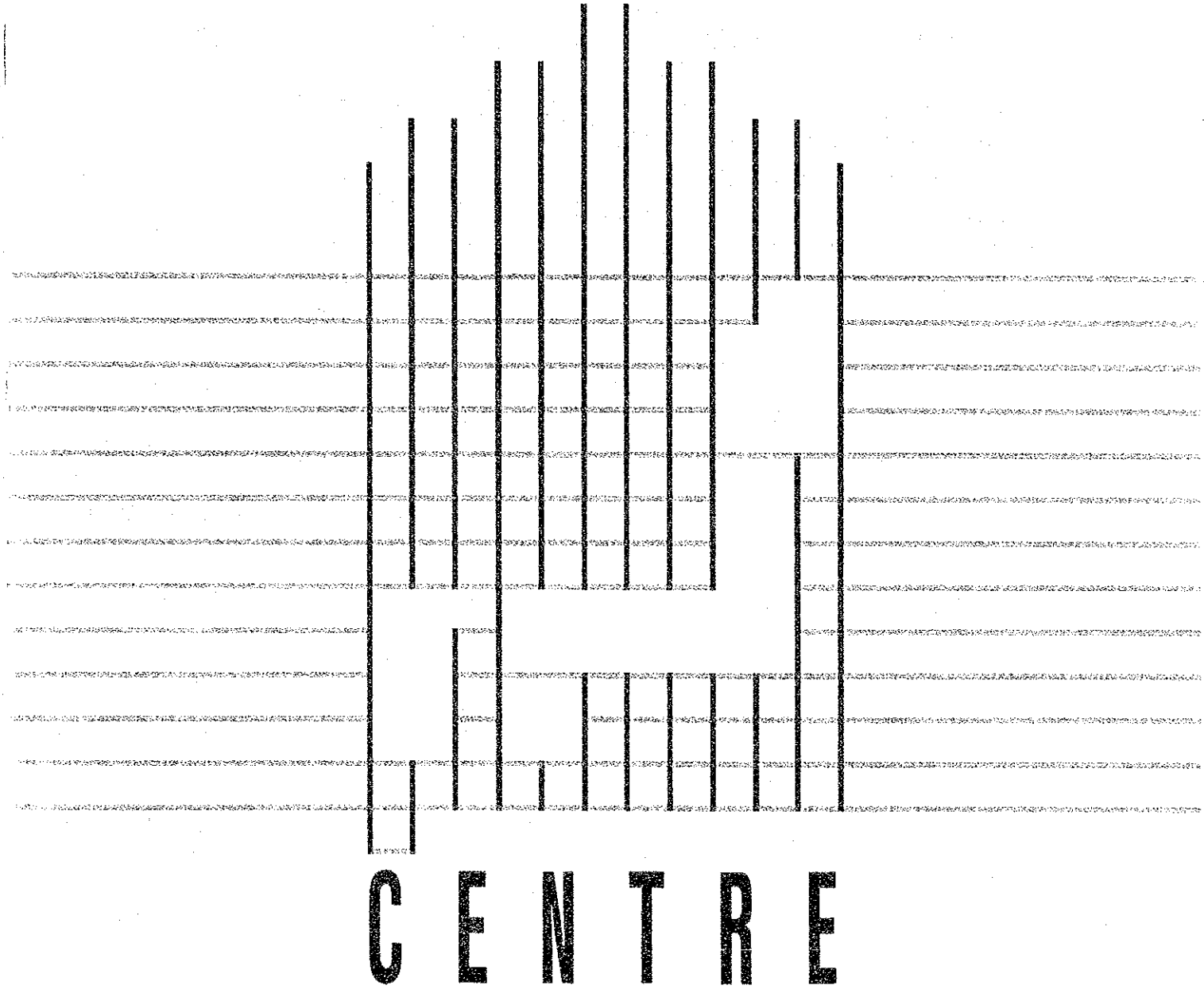
国際研修センター概要

事業実績表



平成6年

JICA
000
36
TA
LIBRARY

国際協力事業団
研修事業部

目次

国際研修センター別●所管研修コース・受入実績

■国際協力総合研修所（IFIC）―― 1
■東京国際研修センター（TIC）―― 2
■八王子国際研修センター（HITC）―― 7
■大阪国際センター（OSIC）―― 9
■名古屋国際研修センター（NITC）―― 11
■筑波インターナショナルセンター（TBIC）―― 13
■筑波国際農業研修センター（TIATC）―― 14
■神奈川国際水産研修センター（KIFTC）―― 15
■兵庫インターナショナルセンター（HIC）―― 16
■九州国際センター（KIC）―― 17
■沖縄国際センター（OIC）―― 18

国際協力事業団
26876

国際協力総合研修所

■本研修所所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	国際捜査セミナー	10	94.4.5～94.4.29	警察庁	警察庁国際部、国際捜査研修所	準高
2	国家行政Ⅱ	10	94.5.17～94.7.3	人事院	(財)日本人事行政研究所 人事院管理局国際課	
3	家族計画指導者セミナーⅡ	15	94.8.2～94.8.28	厚生省	(財)家族計画国際協力財団	準高
4	国際税務行政セミナー(上級租税コース)Ⅱ	10	94.9.12～94.10.9	大蔵省	国税庁	準高
5	経済政策セミナー	18	94.9.15～94.11.4	経企庁	(財)日本総合研究所	
6	為替貯金国際幹部セミナー	8	94.9.25～94.10.9	郵政省	郵政省貯金局	準高
7	麻薬犯罪取締セミナーⅡ	18	94.10.10～94.10.27	警察庁	警察庁保安部薬物対策課	準高
8	上級国家行政セミナー	10	94.10.30～94.12.3	人事院	(財)日本人事行政研究所	準高
9	交通警察行政研修	12	94.11.8～94.12.10	警察庁	警察庁交通局	準高 隔年実施
	計	111				

2．特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	市場経済化促進セミナー	5	94.5.31～94.6.24	経企庁	経済企画庁	
2	国際協力事業紹介セミナー	10	94.6.21～94.7.10	JICA	国際協力事業団	準高
3	上級人事管理セミナー	10	94.9.11～94.10.1	人事院	(財)公務研修協議会	準高
4	ODAローンセミナー	22	94.10.4～94.11.3	経企庁	海外経済協力基金	準高
5	女性に視点を当てた経済開発セミナー	8	94.11.1～94.11.26	経企庁	経済企画庁	
6	婦人問題国内本部機構上級担当官セミナー	16	94.11.8～94.12.1	総理府	総理府内閣総理大臣官房内政審議室	準高
7	オゾン層保護対策セミナー	10	94.11.28～94.12.10	環境庁	(財)日本環境衛生センター	準高
8	地球温暖化対策セミナー	10	94.12.1～94.12.14	環境庁	(財)日本気象協会	準高
9	民主化研究セミナー(1)	10	95.1.17～95.2.3	外務省	国際協力事業団	準高
10	行政管理	5	95.2.12～95.3.15	総務庁	総務庁	
11	民主化研究セミナー(2)	10	95.2.14～95.3.3	外務省	国際協力事業団	準高
	計	116				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	経済政策セミナー	H.2		19	18〈3〉	14	17〈2〉	17	85〈5〉	
2	麻薬犯罪取締りセミナーⅡ	H.2(S.37)	〔447〕	〔18〕	19	16	19〈2〉	18〈1〉	537〈3〉	
3	国家行政Ⅱ	H.2(S.42)	〔268〕	〔10〈1〉〕	11	10	11〈1〉	11〈1〉	321〈3〉	
4	上級国家行政セミナー	S.61	〔37〕	13〈1〉	13	13	8〈1〉	9〈1〉	93〈3〉	
5	交通警察行政研修(隔年実施)	S.41	〔138〕	—	14	—	10	—	162	旧名交通警察行政セミナー(H.4まで)
6	国際捜査セミナー	S.50	〔134〕	12	13	10	12	10	191	
7	国際税務行政セミナー(上級租税コース)	S.49	〔180〕	11	10	9〈1〉	10	9	229〈1〉	
8	為替貯金国際幹部セミナー	S.59	〔43〕	9	8	7	8	7	82	
9	家族計画指導者セミナー	H.3(S.46)	〔200〕	13	12	13	12〈2〉	14〈2〉	264〈4〉	
10	ODAローンセミナー	S.52	〔183〕	17〈2〉	20	23	24	19〈4〉	286〈6〉	
11	オゾン層保護対策セミナー	H.2				10	10	12	32	
12	上級人事管理セミナー	H.3				10	10〈1〉	10	30〈1〉	
13	婦人問題国内本部機構上級担当官セミナー	H.2				13	14	15	42	旧名 婦人問題ナショナル・マミナリーセミナー(H.5まで)
14	地球温暖化対策セミナー	H.4					9〈1〉	9	18〈1〉	
15	民主化研究セミナー(1)	H.4					〈7〉	10	10〈7〉	
16	民主化研究セミナー(2)	H.4					〈9〉	7	7〈9〉	
17	市場経済化促進セミナー	H.5						6	6	
18	国際協力事業紹介セミナー					11〈6〉	8〈1〉	9〈3〉	28〈10〉	
19	環境保全的農業開発戦略セミナー	H.3				11	—	—	11	
20	青年海外協力隊事業紹介セミナー					〈5〉	〈3〉	—	〈8〉	
21	無償資金協力業務紹介セミナー					〈7〉	〈4〉	〈6〉	〈17〉	
22	上級税関行政セミナー	H.4					12	—	12	
23	中等教育セミナー	H.5						〈9〉	〈9〉	
24	タンザニア国別特設「国家行政」	H.5						12	12	
25	地下水開発							6	6	
	計		1,630	122〈4〉	138〈3〉	170〈19〉	194〈34〉	210〈27〉	2,464〈87〉	
	その他、移管・廃止等コース			64〈4〉	53〈17〉	55〈2〉	24		196〈23〉	

1．コース開始年度欄(　)は、フェーズⅡコースが当初開始された年度
2．年度別受入実数欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

JICA LIBRARY
1116064[5]

東京国際研修センター

本センター所管

1．集団研修コース(平成６年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	水路測量（国際認定Ｂ級）	10	94.4.12～94.11.13	運輸省	海上保安庁水路部	
2	家族計画組織活動セミナー	10	94.5.9～94.6.12	厚生省	(財)家族計画国際協力財団	隔年実施
3	建設工事先進技術セミナー	10	94.5.9～94.6.16	建設省	(財)全国建設研修センター	
4	統計職員のためのADP	20	94.5.9～94.7.17	総務庁	アジア太平洋統計研修所	
5	定期船実務	8	94.5.10～94.6.24	運輸省	(財)海事国際協力センター	
6	水力発電Ⅱ（土木）	9	94.5.10～94.6.25	通産省	(社)海外電力調査会、電源開発(株)	
7	建築技術	13	94.5.10～94.7.10	建設省	建設省住宅局	
8	リモートセンシング技術(基礎)	8	94.5.10～94.7.14	科技庁	(財)リモート・センシング技術センター	
9	国際通信業務管理Ⅱ	11	94.5.10～94.7.15	郵政省	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
10	採炭・選炭技術	5	94.5.10～94.7.17	通産省	(財)石炭開発技術協力センター	
11	原子力基礎実験	8	94.5.10～94.7.20	科技庁	日本原子力研究所	
12	地方行政Ⅱ	10	94.5.10～94.7.20	自治省	自治大学校	
13	衛星通信技術Ⅱ	11	94.5.10～94.7.22	郵政省	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
14	上水道施設Ⅱ	12	94.5.10～94.7.29	厚生省	(社)日本水道協会	
15	農業普及指導者Ⅱ	15	94.5.10～94.7.31	農水省	(社)全国農業改良普及協会	
16	港湾工学Ⅱ	15	94.5.10～94.9.18	運輸省	運輸省港湾局	
17	建設機械整備Ⅱ	9	94.5.12～94.8.7	建設省	(社)日本建設機械化協会	
18	都市整備	11	94.5.17～94.7.10	建設省	建設省都市局	
19	廃棄物処理Ⅱ	10	94.5.19～94.7.24	厚生省	(財)日本環境衛生センター	
20	省エネルギー	13	94.5.24～94.7.14	通産省	(財)省エネルギーセンター	
21	環境影響評価	10	94.5.30～94.6.29	環境庁	(社)海外環境協力センター	
22	鉄道経営計画	9	94.5.31～94.7.3	運輸省	運輸省鉄道局	
23	農地水資源開発Ⅱ	16	94.5.31～94.7.23	農水省	(財)日本農業土木総合研究所	
24	電気通信幹部セミナーⅡ	11	94.6.1～94.6.17	郵政省	郵政省大臣官房国際部	準高
25	都市交通セミナー	10	94.6.2～94.7.24	運輸省	(社)海外運輸協力協会	
26	工業所有権セミナー	6	94.6.7～94.7.2	通産省	(社)発明協会	準高→一般
27	ディジタル交換技術	14	94.6.7～94.8.6	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター	
28	TQC・標準化活動実践Ⅱ	13	94.6.23～94.9.4	通産省	(財)日本規格協会	
29	看護管理	7	94.7.4～94.11.18	厚生省	(財)国際看護交流協会	隔年実施
30	音声放送技術	10	94.7.12～94.9.11	郵政省	(財)NHK放送研修センター	
31	テレビジョン放送技術	10	94.7.12～94.9.24	郵政省	(財)NHK放送研修センター	
32	森林造成技術者	15	94.7.12～94.10.20	農水省	(社)海外林業コンサルタンツ協会	
33	農家生活水準向上女性指導者	12	94.8.9～94.10.29	農水省	(社)農山漁家生活改善研究会	
34	橋梁工学Ⅱ	15	94.8.11～94.10.27	建設省	建設省道路局	
35	電波監視Ⅱ	10	94.8.16～94.10.1	郵政省	郵政省大臣官房国際部	
36	医療機器保守管理技術	8	94.8.18～94.9.24	厚生省	(財)医療機器センター	
37	都市計画Ⅱ	11	94.8.18～94.10.20	建設省	建設省都市局	
38	気象学Ⅱ	9	94.8.18～94.12.22	運輸省	気象庁	
39	自然保護管理	10	94.8.22～94.9.24	環境庁	(財)自然環境研究センター	
40	障害者リハビリテーション指導者(専門家コース)	10	94.8.22～94.10.9	厚生省	(財)日本障害者リハビリテーション協会	
41	放射線治療(アイソトープ・放射線の医学・生物学利用)	10	94.8.23～94.9.30	科技庁	科学技術庁放射線医学総合研究所	
42	下水道技術Ⅱ	13	94.8.23～94.11.23	建設省	日本下水道事業団	
43	救急救助技術	6	94.8.23～94.11.24	自治省	消防庁消防課	
44	航路標識Ⅱ	7	94.8.25～94.10.29	運輸省	海上保安庁灯台部	
45	米の収穫後処理技術	10	94.8.25～94.11.23	農水省	(財)日本穀物検定協会	
46	包装技術	9	94.8.29～94.10.23	通産省	(社)日本包装技術協会	
47	雇用行政セミナー	8	94.8.30～94.10.8	労働省	労働省職業安定局	
48	女性の地位向上セミナーⅡ	12	94.8.30～94.10.15	労働省	(財)婦人少年協会	
49	税関行政Ⅱ	20	94.8.30～94.10.26	大蔵省	大蔵省関税局	
50	がん対策Ⅱ	10	94.8.30～94.11.20	厚生省	国立がんセンター	
51	環境技術（水質保全）	10	94.9.6～94.10.27	環境庁	(社)日本水環境学会	
52	国際ISDN通信技術	12	94.9.6～94.10.28	郵政省	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
53	衛星通信技術(計画管理)Ⅱ	12	94.9.6～94.11.4	郵政省	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
54	農業・農村開発環境保全	21	94.9.6～94.11.26	農水省	(財)日本農業土木総合研究所	
55	開発政策	10	94.9.6～95.3.19	通産省	(財)国際開発センター	
56	工業所有権制度	9	94.9.8～94.11.9	通産省	(社)発明協会	
57	環境放射能分析	5	94.9.12～94.10.23	科技庁	(財)日本分析センター	
58	消防行政管理者	8	94.9.12～94.11.6	自治省	消防庁消防課	
59	精神薄弱福祉	8	94.9.13～94.12.11	厚生省	(社)日本精神薄弱者福祉連盟	
60	ハイウェーセミナーⅡ	15	94.9.15～94.11.6	建設省	建設省道路局	
61	環境モニタリング(水質)	10	94.9.19～94.11.12	環境庁	環境庁環境研修センター	

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
62	造船経営管理セミナー	7	94.9.19～94.11.24	運輸省	(財)海外造船協力センター	
63	テレビジョン番組制作	10	94.9.20～94.12.3	郵政省	(財)NHK放送研修センター	
64	家庭用電気製品検査技術	5	94.9.21～94.11.30	通産省	通商産業検査所	
65	統計実務Ⅱ	33	94.9.26～95.3.31	総務庁	アジア太平洋統計研修所	
66	港湾管理運営セミナー	17	94.9.27～94.11.26	運輸省	運輸省港湾局	
67	総合都市交通施設計画	10	94.9.27～94.11.30	建設省	建設省都市局	
68	ターミナル計画とデザイン	15	94.9.29～94.11.26	建設省	建設省都市局	
69	障害者リハビリテーション指導者(身体障害者コース)	10	94.10.3～94.11.20	厚生省	(財)日本障害者リハビリテーション協会	
70	環境政策	10	94.10.3～94.11.26	環境庁	(財)日本環境衛生センター	
71	国土開発セミナー	11	94.10.4～94.11.17	国土庁	国土庁	
72	電気通信経営管理セミナー	10	94.10.10～94.10.29	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター	準高
73	身障者スポーツ指導者	10	94.10.10～94.11.25	厚生省	(財)日本身体障害者スポーツ協会	
74	石炭火力発電	5	94.10.11～94.11.23	通産省	(社)海外電力調査会、電源開発(株)	
75	総合観光セミナーⅡ	18	94.10.11～94.12.4	運輸省	(財)国際観光開発研究センター	
76	防災技術	6	94.10.11～94.12.4	自治省	消防庁防災課	
77	住宅建設	11	94.10.13～94.12.4	建設省	建設省住宅局	
78	土質及び基礎工学	13	94.10.13～94.12.9	建設省	土質工学会	
79	原子力安全規制行政セミナー	7	94.10.16～94.11.13	科技庁	(社)日本原子力産業会議	
80	航空管制セミナー	10	94.10.18～94.12.2	運輸省	(財)航空交通管制協会	
81	工業標準化・品質管理シニアセミナー	7	94.10.25～94.11.19	通産省	(財)日本規格協会	準高
82	電気通信CAI教材作成技術	8	94.10.25～94.12.4	郵政省	(財)海外通信・放送コンサルティング協力	
83	ディジタル通信網計画設計	18	94.10.25～94.12.17	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター	
84	臨床検査技術(旧「医療技術A：臨床検査」)	13	94.10.27～95.2.19	JICA	(財)国際医療技術交流財団	
85	船員管理システム	10	94.11.3～94.12.14	運輸省	(財)海事国際協力センター	
86	放送幹部セミナーⅡ	9	94.11.9～94.11.25	郵政省	郵政省大臣官房国際部	準高
87	海洋物理調査	8	94.11.17～95.3.24	運輸省	海上保安庁水路部	隔年実施
88	感染症臨床研修	5	95.1.9～95.3.26	厚生省	国立国際医療センター	
89	船舶建造メンテナンス	20	95.1.9～95.12.8	運輸省	(財)海外造船協力センター	
90	公衆衛生教育	10	95.1.10～95.1.29	厚生省	国立公衆衛生院	
91	データ通信処理技術	10	95.1.10～95.2.19	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター	
92	ISDN基礎通信技術	12	95.1.10～95.2.19	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター	
93	行政情報システム	10	95.1.10～95.3.9	総務庁	総務庁行政管理局	
94	認証検査制度	10	95.1.10～95.3.10	通産省	(財)日本規格協会	
95	国際電話通信技術	12	95.1.10～95.3.10	郵政省	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
96	国際データ通信技術	11	95.1.10～95.3.10	郵政省	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	
97	原子力発電	5	95.1.10～95.3.16	通産省	(社)海外電力調査会、日本原子力発電(株)	
98	繊維製品検査技術	6	95.1.10～95.3.19	通産省	通商産業検査所	
99	早期胃癌診断Ⅱ	16	95.1.16～95.3.17	JICA	(財)早期胃癌検診協会	
100	コンテナ埠頭整備計画	8	95.1.17～95.3.12	運輸省	運輸省港湾局	
101	テレビジョン番組制作技術Ⅱ	10	95.1.17～95.3.12	郵政省	(財)NHK放送研修センター	
102	テレビジョン社会教育番組Ⅱ	10	95.1.17～95.3.12	郵政省	(財)NHK放送研修センター	
103	自動車行政制度	6	95.1.19～95.3.1	運輸省	(財)自動車検査登録協力会	
104	寄生虫予防指導者セミナー	10	95.1.24～95.2.19	厚生省	(財)日本寄生虫予防会	
105	病院管理技術	6	95.1.24～95.3.4	厚生省	国立医療・病院管理研究所	
106	住宅・住環境改善セミナー	8	95.1.26～95.2.26	建設省	建設省住宅局	
107	航空保安セミナー	14	95.1.26～95.3.1	運輸省	運輸省航空局	
108	オゾン層破壊物質削減技術	15	95.1.26～95.3.4	通産省	オゾン層保護対策産業協議会	
109	防災行政管理者セミナー	15	95.1.31～95.3.5	国土庁	国土庁防災局	
110	ルーラル通信技術	10	95.2.7～95.3.18	郵政省	(財)新日本ITU協会	
111	小児専門医療	5	95.2.13～95.6.18	厚生省	国立小児病院	
112	郵便幹部セミナーⅡ	12	95.2.23～95.3.11	郵政省	郵政省郵務局	準高
113	専門看護	8	95.3.6～95.12.8	厚生省	(財)国際看護交流協会	
114	火山学・火山砂防工学	10	95.3.21～95.9.17	建設省	(社)全国治水砂防協会	
	計	1,224				

2．一般特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	貿易振興セミナー(Ⅰ)(アジア・太平洋諸国)	12	94.4.14～94.5.28	通産省	(社)世界貿易センター	
2	火力発電	8	94.5.10～94.6.29	通産省	(社)海外電力調査会	
3	上級警察幹部研修	14	94.5.10～94.8.5	警察庁	警察庁刑事局、国際捜査研修所	
4	通商産業政策セミナー	13	94.5.17～94.7.1	通産省	(財)国際開発センター	
5	太平洋協力民間中堅実務	42	94.6.14～94.7.23	JICA	東京商工会議所、太平洋経済委員会日本委員会	
6	投資促進セミナー(Ⅰ)(アジア諸国)	11	94.6.23～94.7.27	通産省	(社)世界貿易センター	

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
7	農業統計情報システム	7	94.6.28～94.9.9	農水省	㈳全国農林統計協会連合会	
8	ASOSAIワークショップ	19	94.7.4～94.7.17	会検院	会計検査院	準高
9	統計の解析及び解釈	10	94.7.18～94.9.25	総務庁	アジア太平洋統計研修所	
10	鉄道車両整備近代化	8	94.8.11～94.10.23	運輸省	日本鉄道車両輸出組合	
11	空港工学セミナー	10	94.8.23～94.10.14	運輸省	運輸省航空局	
12	病院薬学	10	94.8.23～94.11.27	厚生省	㈶国際医療技術交流財団	
13	投資促進セミナー(2)(ラテンアメリカ諸国)Ⅱ	11	94.8.25～94.10.8	通産省	㈳世界貿易センター	
14	消化器癌病理学	10	94.8.30～94.11.25	文部省	東京医科歯科大学	
15	労働安全衛生セミナー	18	94.9.19～94.10.30	労働省	中央労働災害防止協会	
16	企業ネットワークによる地域開発	6	94.9.27～94.11.13	JICA	国際大学	
17	鉄道電化計画・管理	7	94.10.11～94.12.23	運輸省	㈳日本鉄道電気技術協会	
18	リモートセンシング技術(上級)	5	94.10.18～94.11.30	科技庁	㈶リモート・センシング技術センター	隔年実施
19	貿易振興セミナー(2)(アフリカ・中近東・カリブ諸国)Ⅱ	10	94.10.25～94.12.8	通産省	㈳世界貿易センター	
20	商工会議所マネジメント	5	94.11.21～94.12.22	通産省	日本商工会議所	
21	喉摘者発声指導者養成	6	95.1.10～95.3.20	厚生省	㈳銀鈴会	
22	鉄道情報システム	7	95.1.10～95.4.1	運輸省	信号工業協会	
23	産業廃棄物の再資源化	5	95.1.19～95.3.5	通産省	㈶クリーン・ジャパン・センター	隔年実施
24	金融情報システム	7	95.2.2～95.2.15	大蔵省	㈶金融情報システムセンター	
25	貿易・投資促進実務(中米諸国)	7	95.2.14～95.3.30	通産省	㈳世界貿易センター	
	計	268				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	農業普及指導者Ⅱ	H.2(S.36)	〔 358〕	〔15〕	〔18〕	14〈 1〉	14〈 2〉	13〈 2〉	432〈 5〉	改廃前：農業普及(H.元まで)
2	建築技術	S.56	〔 115〕	13	13〈 3〉	13	12	13〈 2〉	179〈 5〉	
3	水路測量(国際認定B級)	S.46	〔 167〕	〔11〕	10	8	9	8	213	
4	地方行政Ⅱ	H.2(S.39)	〔 280〕	〔12〕	12	10	10〈 1〉	10〈 1〉	334〈 2〉	
5	貿易振興セミナー(1)	H.元		10	8	8	12	11	49	
6	定期船実務	H.2			10	7	7	7	31	
7	都市整備	S.58	〔 63〕	〔10〕	10	10〈 1〉	11	11〈 2〉	115〈 3〉	
8	衛星通信技術Ⅱ	H.2(S.43)	〔 264〕	12	9〈 1〉	10〈 1〉	8〈 1〉	11	314〈 3〉	
9	上水道施設Ⅱ	H.2(S.43)	〔 289〕	〔17〕	18〈 1〉	14	11	10〈 1〉	359〈 2〉	
10	水力発電Ⅱ	H.2(S.38)	〔222〕11	10	10	9〈 1〉	9〈 1〉	7	278〈 2〉	
11	火力発電[特設]	S.38	〔200〕 8	8	7	7	8	8	246	H.2から特設
12	国際通信業務管理Ⅱ	H.2(S.37)	〔 283〕	12〈 2〉	12	10〈 1〉	11	9〈 1〉	337〈 4〉	
13	リモート・センシング技術(基礎)	S.52	〔 116〕	〔13〕	〔9〕	10	8	11	167	
14	統計職員のためのADP	S.55	〔 97〕	〔13〕	13	19	20	20〈 1〉	182〈 1〉	旧名:ADP(自動データ処理)(H.2まで)
15	建設機械整備(英語)	S.48	〔 171〕	〔8〕	〔10〕	8〈 3〉	9〈 5〉	7〈 5〉	213〈13〉	
16	港湾工学Ⅱ	H.2(S.38)	〔 366〕	17	13	14	16	14	440	
17	都市交通セミナー	S.53	〔106〕13〈 2〉	12	12	9	10	10	172〈 2〉	
18	上級警察幹部研修[特設]	H.元		〔14〕	〔12〕	12	13	12	63	
19	廃棄物処理Ⅱ	H.2(S.44)	〔193〕10〈 1〉	10	11〈 1〉	10〈 2〉	10	10	254〈 4〉	
20	消防行政管理者	H.元		〔 8〕	〔10〕	8	8	8	42	
21	無線通信技術	S.50	〔 226〕	13	14	11〈 3〉	10〈 2〉	—	274〈 5〉	H.5から名古屋へ移管
22	防災行政管理者セミナー	H.元		〔17〕	〔12〕	14	16	15	74	
23	農地水資源開発	S.51	〔 195〕	〔21〕	〔22〕	13〈 3〉	16〈 2〉	16〈 3〉	283〈 8〉	
24	障害者リハビリテーション指導者(身体障害者)	S.61	〔 25〕	〔9〕	10	7	8	10	69	
25	産業廃棄物の再生利用[特設]	H.元		〔 〕	—	4	5	休止	9	No.142廃水の再利用と隔年実施
26	精神薄弱福祉	S.55	〔 78〕	〔8〕	10	8	5	7	116	
27	ディジタル交換基礎技術Ⅱ	H.2(S.37)	〔 302〕	14	13〈 1〉	10			339〈 1〉	旧名:ディジタル交換技術(基本)(H.元まで)H.3で廃止
28	投資促進セミナー(1)	H.元		13	11	9	11	11	55	
29	TQC・標準化活動実践Ⅱ	H.2(S.43)	〔319〕15	17	14	14〈 1〉	14〈 5〉	14〈 3〉	407〈 9〉	旧名:工業標準化(H.元まで)
30	森林造成技術者	S.50	〔 198〕	〔17〕	〔17〕	15	14〈 3〉	14〈 2〉	275〈 5〉	
31	鉄道車両整備近代化[特設]	H.2			11	8	8	6〈 1〉	33〈 1〉	H.5から特設
32	音声放送技術	H.元		〔10〕	〔12〕	8	10	9	49	
33	テレビジョン番組制作	H.3(S.38)	〔 331〕	11	11〈 4〉	9〈 1〉	9〈 1〉	10	381〈 6〉	※
34	テレビジョン放送技術	H.3(S.38)	〔 331〕	11	10〈 4〉	8〈 2〉	10〈 1〉	12	382〈 7〉	改廃前:テレビジョン放送技術(基礎)(H.2まで)
35	電波監視	S.49	〔 160〕	〔11〕	〔10〕	10	10	10	211	
36	空港セミナー	S.49	〔138〕10	9	10	10〈 3〉	10〈 1〉	10	197〈 4〉	
37	橋梁工学Ⅱ	H.2(S.40)	〔 317〕	15	14〈 1〉	15〈 2〉	17	15〈 1〉	393〈 4〉	
38	通信線路技術Ⅱ	H.2(S.39)	〔 351〕	13	14〈 2〉	10〈 1〉	7	—	395〈 3〉	H.5から名古屋へ移管
39	気象学Ⅱ	H.5(S.48)	〔 104〕	〔6〕	〔9〕	6	8〈 1〉	7	140〈 1〉	
40	医療機器保守管理技術	S.62	〔 19〕	〔10〕	8	6〈 1〉	5	8〈 2〉	56〈 3〉	

※No33 改廃前：教育テレビジョン番組(基礎)(H.2まで)
旧名：テレビ番組制作(総合)(H.3のみ)

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
41	農業・農村開発環境保全	H.2			〔17〕	18〈 2〉	21	15	71〈 2〉	旧名：農業・農村環境保全(H.4まで)
42	下水道技術 II	H.5(S.48)	〔 179〕	〔15〕	〔13〕	13	13〈 1〉	12〈 1〉	245〈 2〉	
43	アイソトープ・放射線の医学・生物学利用	S.56	〔 83〕18	10	12	8	8	7	146	
44	農家生活水準向上女性指導者	H.元		〔13〕	〔13〕	9	12	12	59	旧名:農家生活水準向上(H.4まで)
45	都市計画 II	H.2(S.37)	〔252〕13	12	12〈 3〉	11〈 1〉	11〈 1〉	13〈 2〉	324〈 7〉	
46	航路標識 II	H.4(S.47)	〔 173〕	〔10〕	11	6	7	7	214	
47	太平洋協力民間中堅実務[特設]	S.62	〔 47〕	〔31〕	〔32〕	30	28	34	202	
48	包装技術	S.53	〔145〕14	13	14〈 1〉	8〈 1〉	9	9〈 1〉	212〈 3〉	
49	インダストリアルデザイン	S.49	〔 100〕	〔6〕	〔6〕	5	5	5	127	
50	救急救助技術	S.62	〔 16〕	〔8〕	〔8〕	6	6	5	49	
51	採炭・選炭技術	S.62	〔 15〕	〔7〕	〔6〕	5	5	5	43	
52	米の収穫後処理技術	S.48	〔 236〕	〔16〕	〔17〕	13〈 1〉	14	10	306〈 1〉	旧名:米のポストハーベスト(H.4まで)
53	雇用行政セミナー	S.51	〔120〕 9	10	10	8〈 1〉	7〈 2〉	9	173〈 3〉	
54	婦人の地位向上セミナー II	H.2(S.44)	〔 202〕	〔12〕	10	7	12	11	254	旧名：婦人関係行政セミナー II (H.3まで)
55	税関行政 II	H.2(S.45)	〔 267〕	〔20〕	〔16〕	19	18〈 1〉	21	127〈 1〉	
56	衛星通信技術(計画管理)	S.47	〔 187〕	11	10〈 1〉	11	10	10	239〈 1〉	旧名：衛星通信技術(上級) (H.元まで)
57	がん対策 II	H.2(S.40)	〔 205〕	〔10〕	11	10〈 1〉	10	10〈 1〉	256〈 2〉	
58	国際データ通信技術	S.56	〔 69〕	11	11	10	11	10〈 1〉	122〈 1〉	
59	工業所有権制度	S.54	〔115〕12	11	12	9〈 1〉	9	9	177〈 1〉	
60	環境技術(水質保全)	S.50	〔 172〕	〔11〕	11〈 1〉	9〈 2〉	10〈 1〉	10	223〈 4〉	
61	障害者リハビリテーション指導者(専門家)	S.58	〔 58〕	〔10〕	11	8	9	10	106	
62	環境放射能分析	H.2			〔7〕	4	5	4	20	
63	ディジタル伝送技術	S.63	〔 28〕	11	13〈 2〉	11〈 1〉	—	—	63〈 3〉	※
64	開発エコノミスト(一般)	S.48	〔 95〕	〔8〕	〔7〕	8〈 1〉	8	11	137〈 1〉	
65	ハイウェーセミナー II	H.2(S.39)	〔311〕16	14	19	15〈 1〉	15	15〈 5〉	405〈 6〉	
66	統計実務 II	H.2(S.45)	〔 586〕	〔33〕	32	33〈 3〉	36	31〈 2〉	751〈 5〉	旧名：一般統計(H.元まで)
67	労働安全衛生行政セミナー	S.49	〔220〕18	17	19	17	19〈 1〉	18	328〈 1〉	
68	造船経営管理セミナー	S.55	〔 84〕	〔8〕	〔10〕	7	7	8	124	
69	自然保護管理	H.2			〔12〕	6〈 2〉	9	12〈 2〉	39〈 4〉	
70	環境モニタリング(水質)	H.2			〔11〕	8〈 1〉	10〈 1〉	10	39〈 2〉	
71	総合都市交通施設計画	S.54	〔101〕10	12	13	10〈 2〉	10〈 1〉	10〈 3〉	166〈 6〉	
72	専門看護	S.61	〔 24〕	〔8〕	8	7	5	6〈 1〉	58〈 1〉	
73	投資促進セミナー(2) II	H.2(S.42)	〔 624〕	12	13	11	10	12	682	
74	港湾管理運営セミナー	H.2(S.36)	〔 572〕	19	18〈 1〉	15	14〈 1〉	16〈 1〉	654〈 3〉	改廃前：港湾セミナー(H.元まで)
75	家庭用電気製品検査技術	S.62	〔 12〕	6	8	5	6〈 1〉	5	42〈 1〉	旧名：電気製品検査技術(H.4まで)
76	石炭火力発電	S.62	〔 11〕	〔6〕	〔7〕	5	5	5	39	
77	防災技術	H.3				6	5	5	16	
78	ハンセン病医学研究[特設]	H.元		〔5〕	〔5〕	2	3	6	21	
79	ターミナル計画とデザイン	H.2			〔14〕	15〈1〉	15	15	59〈 1〉	
80	環境政策	S.48	〔154〕 9	10	13	10〈 1〉	10〈 1〉	9	215〈 2〉	旧名：環境行政(H.4まで)
81	総合観光セミナー II	H.2(S.40)	〔359〕22〈1〉	20	18〈 1〉	18	18	16	471〈 2〉	旧名：観光振興セミナー(H.元まで)
82	省エネルギー	S.61	〔 21〕 9	10	11	13	11	14	89	
83	鉄道電化計画管理[特設]	H.2			9	7	7	7	30	H.5から特設
84	身障者スポーツ指導者	H.2			〔10〕	9	9	8	36	
85	国土開発セミナー	S.55	〔 75〕11	15	12〈 1〉	9〈 1〉	9	9	140〈 2〉	
86	航空管制セミナー	H.元		〔12〕	〔8〕	10	11	12〈 1〉	53〈 1〉	
87	オゾン層破壊物質削減技術	H.2			〔17〕	16	15	13〈 1〉	61〈 1〉	
88	船員管理システム	H.3(S.36)	〔122〕10	8	8〈 2〉	10〈 1〉	10	10	178〈 3〉	改廃前：船員教育行政(H.2まで)
89	住宅建設	S.52	〔 172〕	13〈 1〉	12〈 2〉	11〈 4〉	12〈 5〉	11〈 2〉	231〈14〉	
90	土質及び基礎工学	S.55	〔 90〕	〔12〕	〔11〕	9	7	14	143	
91	原子力安全規制行政セミナー	S.62	〔 6〕 6	6	8	5	4	7	42	
92	ディジタル通信網計画設計	S.48	〔 249〕	15	16〈 3〉	15〈 2〉	12〈 6〉	16〈 6〉	323〈17〉	旧名：通信網計画設計(H.4まで)
93	医療技術	H.2			〔22〕	21	19	19〈 1〉	81〈 1〉	
94	電気通信CAI教材作成技術	H.2			〔9〕	6	7	9〈 2〉	31〈 2〉	
95	海図作成	S.62	〔 7〕	〔10〕	休止	8〈 1〉	休止	7	32〈 1〉	No.138 海洋物理調査と隔年実施
96	感染症患者臨床研修	S.63	〔 5〕	〔5〕	4	4	4	5	27	
97	船舶建造メインテナンス	H.2			〔19〕	20	20〈 1〉	19	78〈 1〉	
98	環境影響評価	H.2			〔8〕	10〈 3〉	10〈 2〉	9	37〈 5〉	旧名:環境アセスメント技術(H.4まで)
99	テレビジョン社会教育番組 II	H.3(S.59)	〔 49〕	12	7	9〈 6〉	10〈 1〉	9〈 1〉	96〈 8〉	改廃前:教育テレビジョン番組(上級)(H.2まで)
100	テレビジョン番組制作技術 II	H.3(S.57)	〔 69〕	10	10〈 1〉	10〈 5〉	10〈 4〉	9〈 1〉	118〈11〉	改廃前:テレビジョン放送技術(上級)(H.2まで)
101	通商産業政策セミナー[特設]	H.元		〔12〕	〔11〕	11	10〈 2〉	13〈 1〉	57〈 3〉	H.5から特設
102	早期胃癌診断 II	H.2(S.44)	〔 324〕	〔20〕	〔14〕	18〈 1〉	18〈 1〉	15	409〈 2〉	
103	行政情報システム	S.57	〔 71〕	〔17〕	〔8〕	13	10	10〈 1〉	129〈 1〉	

※No.63 H.4から名古屋へ移管 旧名：ディジタル伝送技術(応用)(H.元まで)

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
104	認証検査制度	S.54	97〔11〕	13	9	10	10	10	160	
105	ディジタル交換技術	S.53	〔169〕	14	12〈2〉	15	14〈1〉	13〈3〉	237〈6〉	※
106	原子力発電	S.60	〔24〕	7	2	5	5	5	48	
107	繊維製品検査技術	S.63	〔8〕	5〈1〉	5	4	5	7〈1〉	34〈2〉	
108	鉄道情報システム[特設]	H.2			6	8	6	7	27	H.5から特設
109	コンテナ埠頭整備計画	S.59	〔41〕	10	8〈1〉	10〈6〉	7〈1〉	8	84〈8〉	
110	国際電話通信技術	S.52	〔133〕	12	10	12	11	9〈3〉	187〈3〉	
111	公衆衛生教育	H.2			〔8〕	12〈3〉	11〈1〉	10	41〈4〉	
112	国際ISDN技術	H.2(S.37)	〔294〕	11	〔11〕	11	11〈1〉	11	44〈1〉	改廃前:国際テレックス通信技術(H.元まで)
113	自動車技術行政	S.58	(44)8〈2〉	9	5	8〈1〉	6〈1〉	5〈3〉	85〈7〉	
114	データ通信技術	S.58	〔72〕	13	9〈2〉	10〈3〉	8〈1〉	10〈1〉	122〈7〉	
115	原子力基礎実験	S.60	〔31〕10	9	7	9	8	8	82	
116	オイスカー般農薬[特設]	S.58	〔142〕	〔30〕	〔28〕	30	—	—	230	H.4から名古屋へ移管
117	寄生虫予防指導者セミナー	S.54	〔99〕	〔11〕	8	10	10	9	147	
118	病院管理技術	H.2			〔5〕	6	6	6	23	
119	貿易振興セミナー(2)II	H.2(S.42)	〔636〕	11	7	10〈3〉	10〈1〉	9〈1〉	683〈5〉	
120	航空保安セミナー	S.61	〔14〕8	12	8	12	13	15	82	
121	住宅・住環境改善セミナー	S.62	〔9〕10	10	6	8〈1〉	8	9	60〈1〉	
122	鉄道経営・計画	H.2			〔11〕	10〈1〉	9	9〈1〉	39〈2〉	
123	建設工事先進技術	H.2			〔7〕	11〈1〉	10	10〈2〉	38〈3〉	
124	ルーラル通信技術	H.2			〔8〕	10〈4〉	10〈2〉	10〈2〉	38〈8〉	
125	小児専門医療	S.60	〔19〕	〔5〕	3	5	5	5	42	
126	火山学・火山砂防工学	H.元		〔14〕	〔14〕	13〈1〉	13	11〈1〉	65〈2〉	
127	統計の解析及び解釈[特設]	H.3				7〈4〉	9	12	28〈4〉	
128	ポリオ根絶計画のウイルス検査技術	H.3				5	5	5	15	
129	農業統計情報システム[特設]	H.3(S.42)	〔294〕	〔15〕	〔15〕	7	7	7	345	旧名:農機・農村情報システム(H.3のみ)
130	エネルギーデータワークショップ[特設]	H.3				10〈1〉			10〈1〉	1回限り(H.3のみ)実施
131	財政金融政策[特設]	H.3					6	9	15	
132	家族計画組織活動セミナー	S.50	〔212〕	〔15〕	11	休止	11	休止	249	
133	工業所有権セミナー	S.55	〔78〕	〔8〕	〔8〕	〔6〕	6	6	112	準高
134	消化器癌病理学[特設]	S.58					10	10〈1〉	20〈1〉	H.4：筑波より移管
135	リモート・センシング技術(上級)[特設]	S.63		休止		休止	6	休止		
136	ISDN技術	H.4					12	10	22〈1〉	
137	放送幹部セミナーII	S.63(S.46)	〔160〕	〔9〕	〔10〕	〔9〕	8	8〈1〉	204〈1〉	
138	海洋物理調査	S.47	〔129〕	休止	10	休止	8〈1〉	休止	147〈1〉	S.61：以降隔年実施
139	郵便幹部セミナーII	H.2(S.43)	〔274〕	〔9〕	〔10〕	〔7〕	12	12	324	準高
140	貿易・投資促進実務[特設]	H.4					4	6	10	
141	看護管理	S.55		休止	〔7〕	休止	5	休止		
142	廃水の再生利用[特設]	H.元		〔7〕	8	休止	休止	4	19	
143	電気通信幹部セミナーII	S.37	〔230〕	〔12〕	〔6〕	10	9	10〈1〉	277〈1〉	準高
144	電気通信経営管理セミナー	H.5						10	10	
145	工業標準化・品質管理シニアセミナー	S.61	〔24〕	〔11〕	〔8〕	〔8〕	〔7〕	8〈2〉	66〈2〉	準高
146	ディジタル伝送技術(基本)	S.62	〔30〕	16					46	H.元で廃止
	計		291〈6〉	660〈4〉	858〈42〉	1,363〈103〉	1,393〈70〉	1,390〈87〉	5,955〈312〉	
	その他、移管・廃止等コース		308	18						

※No.105　旧名:ディジタル交換システム技術(H.3まで)、ディジタル交換システム技術(応用)(H.元のみ)

1．コース開始年度欄(　)は、フェーズIIコースが当初開始された年度
2．年度別受入実数欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

八王子国際研修センター

■本センター所管

1．集団研修コース（平成６年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	犯罪防止（矯正保護）	15	94.4.4～94.7.3	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	
2	実践的総合生産性向上	10	94.4.11～94.6.12	通産省	(財)日本生産性本部	
3	労使関係行政セミナー	9	94.5.9～94.6.19	労働省	(財)日本労働研究機構	
4	結核対策指導者	10	94.5.9～94.6.26	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
5	農業協同組合Ⅱ	17	94.5.9～94.7.10	農水省	(財)アジア農業協同組合振興機関	
6	テレビジョン放送管理Ⅱ	10	94.5.16～94.6.26	郵政省	郵政省大臣官房国際部国際協力課	
7	監督者訓練専門家セミナーⅡ	10	94.5.23～94.7.17	労働省	中央職業能力開発協会	
8	開発エコノミスト（工業）	12	94.6.6～94.8.12	通産省	(財)国際開発センター	
9	職業訓練指導員（情報工学）	10	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
10	職業訓練指導員（建築工学）	5	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
11	職業訓練指導員（電子工学Ⅱ）	11	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
12	職業訓練指導員（産業機械工学）	7	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
13	職業訓練指導員（生産機械工学）	8	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
14	職業訓練指導員（造形工学）	5	94.6.6～95.3.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
15	労働統計・政策セミナー	9	94.6.13～94.7.24	労働省	労働省大臣官房政策調査部	
16	結核対策Ⅱ	18	94.6.20～94.10.23	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
17	衛生行政セミナー	14	94.7.25～94.8.19	厚生省	(財)日本国際医療団	準高
18	補装具製作技術	4	94.7.25～94.12.11	厚生省	国立身体障害者リハビリテーションセンター	
19	ハイテク・リサーチ	5	94.7.25～95.2.19	労働省	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	
20	森林管理計画	15	94.8.15～94.11.13	農水省	林野庁林業講習所	
21	職業訓練管理セミナー	10	94.8.22～94.10.16	労働省	労働省職業能力開発局	
22	国際税務行政セミナー（一般租税コース）	20	94.8.29～94.12.9	大蔵省	国税庁税務大学校	
23	犯罪防止（刑事司法）Ⅱ	15	94.9.5～94.12.4	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	
24	建設機械整備（仏語）	8	94.10.3～94.12.18	建設省	(社)日本建設機械化協会	
25	結核対策細菌技術	5	94.10.3～95.2.19	厚生省	(財)結核予防会結核研究所	
26	職業能力開発行政セミナー	15	94.11.7～94.12.11	労働省	労働省職業能力開発局	準高
27	バス・トラック整備技術（仏語）	11	95.1.9～95.3.26	JICA	日野自動車工業㈱	
28	石油化学工業	11	95.1.16～95.3.5	通産省	石油化学工業協会	準高
29	犯罪防止（上級）Ⅱ	20	95.1.23～95.3.5	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所	準高
30	環境技術（大気保全）	10	95.1.23～95.3.12	環境庁	(財)日本環境衛生センター	
	計	329				

2．特設集団研修コース（平成６年度）

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	ポリオ根絶計画ウィルス検査技術	5	94.8.15～94.10.2	厚生省	国立予防衛生研究所	
2	精神医療指導者研修	6	94.8.22～94.9.11	厚生省	日本精神病院協会	
3	労災医療	8	94.9.12～94.12.18	労働省	海外勤務健康管理センター	
4	エイズのウィルス感染診断検査技術	8	95.1.9～95.2.26	厚生省	国立予防衛生研究所	
5	ハンセン病医学研究	5	95.1.16～95.12.17	厚生省	国立多摩研究所	
	計	32				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	開発エコノミスト（工業）	S.51	〔38〕167	12	13〈1〉	10	10〈1〉	12〈1〉	262〈3〉	
2	犯罪防止（矯正保護）Ⅱ	H.2(S.40)	〔353〕	〔19〕	19	15〈1〉	16	15〈1〉	437〈2〉	
3	犯罪防止（上級）Ⅱ	H.2(S.44)	〔311〕	〔24〕	17	22〈1〉	21〈1〉	19〈1〉	414〈3〉	
4	犯罪防止（刑事司法）Ⅱ	H.2(S.44)	〔291〕	〔17〕	17	15	17	14〈1〉	371〈2〉	
5	政府会計検査セミナー（コンピュータ会計検査）	S.55	132〈1〉	12〈1〉	12	12〈1〉	13	14〈1〉	195〈4〉	
6	一般租税セミナー	S.54	234	21	20	19	17〈2〉	16〈1〉	327〈3〉	
7	環境技術（大気保全）	S.59	42	12	9	10	10	12	95	
8	テレビジョン放送管理Ⅱ	H.2(S.38)	123	11〈3〉	10〈3〉	9〈1〉	7〈1〉	10	170〈8〉	
9	農業協同組合Ⅱ	H.2(S.38)	〔492〕31〈2〉	14〈1〉	16〈3〉	15〈1〉	14〈1〉	17〈3〉	599〈11〉	
10	森林管理計画	H.2			18	12	14〈2〉	16〈1〉	60〈3〉	
11	石油化学工業	S.50	〔135〕	〔14〕	〔10〕	〔11〕	11〈2〉	11〈1〉	192〈3〉	H.4：国総研より移管
12	建設機械整備（仏語）	S.61	27	10〈3〉	8	7〈3〉	6〈3〉	7	65〈9〉	
13	バス・トラック整備技術（仏語）	S.54	111	12	10〈1〉	11〈2〉	11	11	166〈3〉	
14	実践的総合生産性向上	S.63	9〈1〉	10〈1〉	11〈1〉	8	10	10	58〈3〉	
15	監督者訓練専門家セミナーⅡ	H.2(S.38)	110	13〈1〉	7	10	9	10	159〈1〉	
16	職業訓練管理セミナー	S.62	22	10	11〈1〉	9〈1〉	11	10〈3〉	73〈5〉	
17	職業能力開発行政セミナー	S.62	26	14	11〈1〉	15	13	15〈3〉	94〈4〉	

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
18	ハイテク・リサーチ	S.61	15	4	5	3	3	5	35	
19-1	職業訓練指導員(情報工学)	H.5						10	10	
19-2	職業訓練指導員(建築工学)	S.60	23	5	4	5	5	5	47	
19-3	職業訓練指導員(電子工学Ⅱ)	H.3(S.46)	87	6	9	6	7	9〈 2〉	124〈 2〉	
19-4	職業訓練指導員(産業機械工学)	H.2			9	8	8	5	30	
19-5	職業訓練指導員(生産機械工学)	H.2			9	8	8〈 1〉	7〈 1〉	32〈 2〉	
19-6	職業訓練指導員(造形工学)	H.2			7	5	6	4	22	
20	結核対策Ⅱ	H.2(S.38)	〔 392〕	〔21〕	〔25〕	15〈 1〉	18〈 4〉	15〈 4〉	486〈 9〉	
21	結核対策指導者	S.48	〔 175〕	〔10〕	〔11〕	10	12〈 1〉	10	228〈 1〉	
22	結核対策細菌技術	S.50	〔 95〕	〔6〕	〔8〕	5〈 1〉	6〈 1〉	5〈 2〉	125〈 3〉	
23	衛生行政セミナー	S.52	146	13	13〈 5〉	12	11	14	209〈 5〉	
24	補装具製作技術	S.61(S.56)	〔 40〕	〔6〕	4	3	4	4〈 1〉	61〈 1〉	
25	労使関係行政セミナー	S.52	125	10〈 1〉	9	9	9	8	170〈 1〉	
26	労働統計政策セミナー	S.54	98	9	8	9	10〈 1〉	8〈 1〉	142〈 2〉	
27	ハンガリー生産管理	H.2			10	15	15		40	
28	ハンガリー経営管理	H.2			10	10	10		30	
29	精神医療指導者	H.4					6	7	13	
30	労災医療	H.5						8	8	
31	エイズウィルスの感染診断技術	H.5						10〈 2〉	10〈 2〉	
	計		3,850〈4〉	315〈11〉	360〈16〉	333〈13〉	348〈21〉	353〈30〉	5,559〈95〉	
	その他、移管・廃止コース		862	38	10	8	10		928	

1．61年度までは、集団の受入数に個別で集団コースに参加したものも含む
2．コース開始年度欄(　)はフェーズⅡコースが当初に開始された年度
3．年度別受入欄〔　〕は、本部で実施した集団コース受入人数(個別を含む)
4．年度別受入欄〈　〉は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

大阪国際センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	酵素工学	5	94.4.11～94.10.2	通産省	大阪市立工業研究所	
2	国際知的財産権	10	94.5.9～94.8.6	JICA	(財)比較法研究センター	
3	高分子材料工学	6	94.5.9～94.8.28	JICA	大阪市立工業研究所	
4	農業機械管理	10	94.5.9～94.11.17	JICA	(財)日本国際協力センター	
5	ワクチン品質管理技術(旧「生物製剤技術」)	6	94.7.4～94.12.17	JICA	(財)阪大微生物病研究会	
6	OA化技術	9	94.8.8～94.10.30	JICA	(財)関西情報センター	
7	建設施工II	10	94.8.8～94.11.16	建設省	(社)日本建設機械化協会	
8	空調技術	6	94.8.8～94.12.7	JICA	ダイキン工業(株)	
9	循環器病対策	7	94.8.22～94.12.8	厚生省	国立循環器病センター	
10	大気汚染対策	9	94.8.22～94.12.10	JICA	(財)大阪国際交流センター、大阪市環境保健局環境部	
11	有機ファインケミカルズ工学	6	94.8.22～94.12.18	JICA	大阪市立工業研究所	
12	配電システム管理	7	94.8.30～94.11.11	通産省	(社)海外電力調査会、関西電力(株)	
13	青果物流通	7	94.9.5～94.11.30	JICA	大阪市中央卸売市場	
14	上級微生物病研究	6	94.9.5～95.7.29	文部省	大阪大学微生物病研究所	
15	建設施工管理者	10	94.10.3～94.12.14	建設省	(財)全国建設研修センター	
16	救急・大災害医療セミナー	8	94.11.3～94.11.20	JICA	国際協力事業団	
17	中小企業対策II	10	95.1.9～95.3.19	通産省	(財)日本国際協力センター	
18	湖沼水質保全	10	95.1.9～95.3.26	環境庁	(財)国際湖沼環境委員会	
19	医療放射線技術指導者	7	95.1.9～95.6.28	文部省	大阪大学医学部保健学科	
20	先進ガラス材料	6	95.1.16～95.7.9	通産省	工業技術院大阪工業技術試験所	
	計	155				

2．特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	地方自治体行政実務	9	94.4.11～94.7.17	JICA	茨木市長公室	
2	メカトロニクス訓練	8	94.5.9～95.2.26	労働省	大阪府立東淀川高等職業技術専門学校	
3	アジア・太平洋経営セミナー	12	94.7.4～94.7.24	JICA	(財)太平洋人材交流センター	準高
4	自動車整備技術	10	94.8.8～95.7.1	労働省	雇用促進事業団京都技能開発センター	
5	野菜及び野菜種苗の高品質安定生産に関するセミナー	10	94.8.15～94.9.4	農水省	農林水産省野菜・茶業試験場	
6	都市廃棄物対策	8	94.8.22～94.11.27	JICA	大阪市環境事業局	
7	都市緑化行政	6	94.8.29～94.11.13	JICA	大阪市建設局 花と緑の推進本部	
8	都市排水	6	94.8.29～94.12.1	建設省	建設省、大阪市下水道局	
9	口腔顎顔面放射線診療	5	94.9.5～95.3.4	文部省	大阪大学歯学部	
10	家禽疾病の診断技術	6	94.9.5～95.3.17	JICA	大阪府立大学農学部	
11	博物館技術(収集、保存、展示)	7	94.9.26～95.3.19	JICA	(財)日本国際協力センター	
12	日本市場商品流通システムセミナー	9	94.10.3～94.11.5	通産省	(財)太平洋人材交流センター	
13	独占禁止法と競争政策	5	94.10.31～94.11.26	公取委	公正取引委員会	
14	郵便業務管理	7	94.11.7～94.12.4	郵政省	郵政省郵務局	
15	社会資本整備計画	8	95.1.9～95.3.19	建設省	建設省近畿地方建設局	
16	社会資本関連環境影響評価	8	95.1.9～95.3.24	建設省	建設省近畿地方建設局	
17	投資環境整備	15	95.1.9～95.3.26	JICA	(財)比較法研究センター	
18	国際鑑識セミナー	7	95.1.16～95.2.12	警察庁	警察庁国際捜査研修所	
19	都市上水道維持管理	7	95.1.16～95.3.25	厚生省	大阪市水道局	
20	文化財修復整備技術	6	95.1.16～95.7.16	JICA	(財)日本国際協力センター	
21	標準化・品質システム活用	6	95.3.20～95.4.21	通産省	(財)日本規格協会	
	計	165				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	湖沼水質保全	H.2			9	10〈1〉	11	10〈2〉	40〈3〉	備考
2	大気汚染対策	H.元		10	10	8	9	10	47	
3	OA化技術	H.2			5	6	6	6	23	
4	建設施工II	H.3(S.51)	(125)	12	9	8〈2〉	10〈1〉	11	175〈3〉	旧名：建設施工(H.3まで)
5	建設施工管理者	H.元		9	10	10	10	10	49	
6	青果物流通	H.2			7	5〈1〉	6〈1〉	7〈3〉	25〈5〉	
7	農業機械管理	H.2			10	8〈3〉	10〈2〉	11	39〈5〉	旧名：農業機械整備(H.2まで)
8	有機ファインケミカルズ工学	H.元		6	6	6	5	5	28	
9	高分子材料工学	H.元		5	6	6	6	6	29	
10	先進ガラス材料	H.2			5	6	5	5	21	旧名：ガラス工学(H.2まで)
11	空調技術	H.元		4	6	6	7	6	29	

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
12	配電技術	S.48	〔117〕	7	8	6	6〈1〉	—	144〈1〉	
13	中小企業対策Ⅱ	H.2(S.43)	〔221〕	11	9	10〈1〉	10	10	271〈1〉	旧名:中小企業対策(H.2まで)
14	国際知的財産権	H.2			11	6	8	7	32	
15	酵素工学	S.54	〔50〕	6	5	5	5	5	76	
16	上級微生物病研究	H.元		6	6	6	6	7	31	旧名:微生物研修(H.2まで)
17	医療放射線技術	S.48	〔123〕〈3〉	9〈1〉	6	8	8	—	154〈4〉	
18	循環器病対策	S.57	〔46〕	7	8	5	6〈1〉	7	79〈1〉	
19	生物製剤技術	S.62	〔13〕	6〈1〉	7	5	6	5	42〈1〉	
20	救急・大災害医療セミナー	S.63	〔8〕	10	11	7〈1〉	8	8〈3〉	52〈4〉	
21	メカトロニクス訓練	S.63	〔7〕	8	8	5	8	7	43	
22	自転車整備技術	H.2			11	9	12	10〈3〉	42〈3〉	
23	アジア・太平洋経営	H.2			9	10	14	11	44	
24	社会資本整備計画	H.2				9〈1〉	8	8	25〈1〉	
25	都市排水	H.3				6	5	6	17	
26	港湾開発政策	H.2			14	—	—	—	14	
27	インド経営管理	H.2			8	—	—	—	8	
28	ポーランド経営管理	H.2			25	20	20	—	65	
29	チェコ・ユーゴ中小企業	H.3				18	—	—	18	
30	投資環境整備	H.4					8	9	17	
31	都市緑化行政	H.4					6	6	12	
32	文化財修復整備技術	H.4					6	5	11	
33	都市廃棄物対策	H.4					6	5	11	
34	ヴィエトナム経済運営管理	H.4					7	6	13	
35	配電システム管理	H.5						6	6	旧名:配電技術(H.4まで)
36	医療放射線技術指導者	H.5						6	6	旧名:医療放射線技術(H.4まで)
37	地方自治体行政実務	H.5						8	8	
38	家電疾病診断の技術	H.5						6	6	
39	日本市場商品流通システム	H.5						7〈1〉	7〈1〉	
40	社会資本関連環境整備技術	H.5						8	8	
41	WID統計	H.5						8	8	
42	農業生産のための遺伝子操作技術	H.5						10	10	
43	モンゴル企業管理	H.5						4	4	
44	ラオス経済運営管理	H.5						5	5	
45	ルーマニア国鉄道近代化	H.5						6	6	
46	選挙運営管理技術	H.5						8	8	
	計		710〈3〉	116〈2〉	229	214〈10〉	248〈6〉	291〈12〉	1,808〈33〉	
	その他、移管・廃止等コース		1,564	58					1,622	

1．コース開始年度欄（　）は、フェーズⅡコースが当初開始された年度
2．年度別受入実数欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

名古屋国際研修センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	物流近代化	8	94.4.18～94.6.20	運輸省	運輸省中部運輸局	
2	ファインセラミックス応用技術	7	94.5.9～94.8.1	JICA	(財)ファインセラミックスセンター	
3	バイオインダストリー	8	94.5.9～94.8.1	通産省	(財)バイオインダストリー協会	
4	無線通信技術	12	94.5.9～94.8.6	郵政省	日本電信電話株式会社鈴鹿研修センター	
5	表面改質技術Ⅱ	5	94.5.9～94.9.15	通産省	愛知工研協会	
6	生産工程管理技術	7	94.5.9～94.9.15	通産省	(社)中部産業連盟	
7	中小工業開発セミナーⅡ	12	94.6.30～94.7.30	JICA	愛知工研協会	準高
8	木質材料高度利用技術	7	94.8.15～94.12.8	農水省	林野庁名古屋営林支局	
9	セラミック建材技術	8	94.8.29～95.3.3	通産省	(株)INAX	
10	高品位鋳物技術Ⅱ	5	94.9.5～95.3.3	通産省	工業技術院名古屋工業技術研究所	
11	電気事業経営Ⅱ	11	94.9.8～94.10.24	通産省	(社)海外電力調査会、中部電力(株)	準高
12	熱処理技術	8	94.9.12～94.12.8	通産省	愛知工研協会	
13	ディジタル伝送技術	12	94.9.12～94.12.18	郵政省	日本電信電話株式会社鈴鹿研修センター	
14	セラミック窯炉及び焼成技術	8	94.9.12～95.3.3	通産省	美濃窯業(株)	
15	金属加工高品質化技術Ⅱ	6	94.9.12～95.3.3	通産省	工業技術院名古屋工業技術研究所	
16	火災予防技術	6	94.9.19～94.12.8	自治省	名古屋市消防局	
17	総合医用画像・放射線治療技術(旧医療技術B：医用画像)	13	94.9.27～95.1.30	厚生省	(財)国際医療技術交流財団	
18	中小企業診断	10	94.10.24～95.3.3	JICA	(社)中小企業診断協会愛知県支部	
19	電炉・連鋳管理技術	8	94.10.31～95.3.3	通産省	大同特殊鋼(株)、愛知製鋼(株)	
20	光線路技術	10	95.1.9～95.3.18	郵政省	日本電信電話株式会社鈴鹿研修センター	
	計	171				

2．特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	陶磁器開発・活用技術Ⅱ	5	94.4.18～94.10.27	通産省	名古屋工業技術研究所、中京短期大学	
2	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術	8	94.5.9～94.6.22	通産省	(財)国際環境技術移転研究センター	
3	溶接技術Ⅱ	8	94.5.9～94.10.27	通産省	(社)日本溶接協会	
4	オイスカ一般農業	30	95.1.19～95.12.19	JICA	(財)オイスカ産業開発協力団	
5	産業系廃水及び産業廃棄物処理対策	8	95.1.24～95.3.9	通産省	(財)国際環境技術移転研究センター	
	計	59				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	火災予防技術	H.2			5	6	8	6	25	
2	物流近代化	H.元		8	7	7	8	8	38	
3	鶏育種生産技術	S.63	8	10	10	7	—	—	35	H.4：東北支部
4	中小工業開発セミナーⅡ	H.2(S.40)	321	16	15	11	11	12	386	
5	高温構築材技術	S.48	143	7	8	8	6	—	172	H.4で廃止
6	セラミックス建材技術	S.50	113	8	8	7	8	8	152	
7	ファインセラミックス応用	H.元		8	9	7	6	7	37	
8	バイオインダストリー	S.63	7	7	10	6	9	8	47	
9	高品位鋳物技術Ⅱ	H.2(S.37)	224	9	10	5	5	5	258	
10	表面改質技術Ⅱ(金属・非金属・新素材)	H.2(S.40)	153	7	6〈1〉	5	5	5	181〈1〉	
12	電炉・連鋳管理技術	S.51	125	8	8	7	8	7	163	
12	熱処理技術	S.55	76	8	8	8〈1〉	8	8	116〈1〉	
13	金属加工高品質化技術Ⅰ	H.4(S.47)	169	8	8	6	6	5	202	
14	生産工程管理技術	S.56	75	8	7	7	6	6	109	
15	溶接技術	S.49	157	11	10	8	8	8	202	
16	繊維機械工業Ⅱ	H.2(S.37)	234	8	10	8	8	—	268	H.4で廃止
17	木質材料高度利用技術	H.元		7	7	7	7	7	35	
18	陶磁器開発・活用技術	S.49	112	8	8	6	7	7	148	
19	電気事業経営Ⅱ	H.4(S.47)	(76)66	9	10	7	10	11	189	
20	中小企業診断	H.2			11	9	8	9	37	
21	医療技術	H.2			22	10	19	19	70	
22	光線路技術	S.62	(15)	(9)	(7)	9〈4〉	12〈4〉	9〈4〉	61〈12〉	旧名:光ファイバー伝送技術(H.4まで)
23	産業排ガス処理・熱利用	H.2			9	7	8	8	32	
24	東欧支援(産業公害防止)	H.3				10	15	15	40	
25	オイスカ一般農業	S.58	(142)	(30)	(28)	(30)	29	30	289	H.4：TICより移管
26	産業系廃棄及び産業系廃棄物処理産業	H.5						8	8	
27	デジタル伝送技術	S.62	(28)	(11)	(13)	(10)〈1〉	11〈4〉	12〈2〉	85〈7〉	H.4：TICより移管

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
28	無線通信技術	S.50	〔 226〕	〔13〕	〔14〕	〔11〕〈 3〉	〔10〕〈 2〉	12〈 3〉	286〈 8〉	H.5：TICより移管
29	セラミック窯炉及び焼成技術	H.5新設						8	8	
	計		2,470	218	268〈 1〉	229〈 9〉	246〈10〉	248〈 9〉	3,679〈29〉	
	その他、移管・廃止等コース		1,240	12					1,252	

1．コース開始年度欄（　）は、フェーズⅡコースが当初開始された年度
2．年度別受入実数欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数（個別を含む）
3．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

筑波インターナショナルセンター

本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	自動車の安全・公害対策技術	15	94.5.16～94.7.10	通産省	(財)日本自動車研究所	
2	高分子研究	5	94.6.27～95.1.29	通産省	工業技術院物質工学工業技術研究所	
3	法定計量	6	94.7.18～94.12.18	通産省	都道府県計量行政協議会	
4	測量技術II	7	94.8.1～95.7.7	建設省	国土地理院	
5	森林研究	5	94.8.15～94.11.27	農水省	林野庁森林総合研究所	
6	河川及びダム工学II	11	94.8.22～94.12.4	建設省	建設省河川局	
7	産業公害防止	5	94.8.22～94.12.18	通産省	工業技術院資源環境技術総合研究所	
8	産業技術研究	7	94.8.29～95.7.27	通産省	工業技術院	
9	化学技術研究	7	94.8.29～95.8.27	通産省	工業技術院物質工学工業技術研究所	
10	防災科学技術	9	94.9.5～94.12.4	科技庁	防災科学技術研究所	
11	地震工学II	20	94.9.5～95.7.29	建設省	建設省建築研究所	
12	石炭鉱山保安	9	94.9.12～94.12.11	通産省	(財)石炭開発技術協力センター	
13	地震工学セミナー	12	94.10.31～94.12.2	建設省	建設省建築研究所	隔年実施
14	放射線安全管理実務者	5	95.1.30～95.3.9	科技庁	動力炉・核燃料開発事業団	
	計	123				

2．特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	獣医バイオ診断技術	6	94.5.16～94.11.27	農水省	農林水産省家畜衛生試験場	
2	土木技術研究開発幹部セミナー	8	94.10.16～94.10.29	建設省	建設省土木研究所、(財)土木研究センター	準高
3	環境地図セミナー	7	94.11.14～94.12.4	建設省	建設省国土地理院	
	計	21				

集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	産業公害防止	S.63	5	6	6	5	5	5	32	
2	地震工学II	H.2(S.35)	(397)178	20	21	19	17〈1〉	20	672〈1〉	
3	地震工学セミナー(隔年実施)	S.54	(10)63	10	休	17	12	休	112	
4	防災科学技術	S.52	(24)90	13	12	9	8〈1〉	8	164〈1〉	旧名:防災技術セミナーH.4まで
5	河川及びダム工学II	H.5(S.48)	(77)102(3)	10	14	11〈1〉	11	12〈1〉	237〈5〉	
6	測量技術II	H.2(S.38)	(124)90(3)	10	12	11	8	7	262〈3〉	
7	植物遺伝資源	S.57	79	9〈1〉	11〈1〉	5〈1〉	6	休	110〈3〉	
8	林業林産研究	S.41	(80)71	11	7	6	—	—	175	
9	沿海鉱物資源探査II	H.2(S.42)	(145) 89	10	9	8	—	—	261	
10	石炭鉱山保安	S.56	81	11	7	9〈1〉	9	9	126〈1〉	
11	計量標準	S.48	(84)127	12	10	7	10	—	250	
12	化学技術研究	S.58	53	8	7	7	8	7	90	
13	自動車の安全・公害対策技術	H.2			13	11	12	13	49	旧名:モータリゼーションH.4まで
14	高分子研究	S.56	70	8	6	3	5	5	97	旧名:繊維高分子H.3まで
15	産業技術研究	S.63	(10)	(6)	10	4	6	8	44	
16	放射線安全管理実務者	H.2			(5)	6	5	5	21	
17	消化器癌病理学(特設)	S.58	73〈1〉	12	13	10	—	—	108〈1〉	H.4：TICへ移管
18	法定計量	H.5						5	5	旧名:計量標準H.4まで
19	土木技術研究開発幹部セミナー	H.4					7	7	14	
20	獣医バイオ診断技術	H.4					7	6	13	
21	森林研究	H.4					4	5	9	旧名:林業林産研究H.3まで
	計		2,122〈7〉	156〈1〉	163〈1〉	148〈3〉	140〈2〉	122〈1〉	2,851〈15〉	
	その他、移管・廃止等コース		308	18					326	

1．筑波インターナショナルセンターでの受入は、昭和55年3月から
2．コース開始年度欄(　)はフェーズIIコースが当初に開始された年度
3．年度別受入実績欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
4．年度別受入実績欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

筑波国際農業研修センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	水管理	9	94.5.9～94.11.3	JICA	筑波国際農業研修センター	
2	植物遺伝資源	6	94.5.9～94.11.4	農水省	農林水産省農業生物資源研究所	
3	農業機械設計	9	95.2.6～95.10.27	JICA	筑波国際農業研修センター	
4	稲作技術	8	95.2.6～95.11.3	JICA	筑波国際農業研修センター	
5	野菜採取	9	95.2.6～95.11.23	JICA	筑波国際農業研修センター	
6	灌がい排水Ⅱ	11	95.2.13～95.11.24	JICA	筑波国際農業研修センター	
7	農業機械化Ⅱ	9	95.2.20～95.11.24	JICA	筑波国際農業研修センター	
8	農業機械評価試験	10	95.2.27～95.6.23	農水省	生物系特定産業技術研究推進機構	
9	野菜生産Ⅱ	9	95.2.27～95.9.22	JICA	筑波国際農業研修センター	
10	米生産	7	95.2.27～95.10.27	JICA	筑波国際農業研修センター	
11	米生産(仏語)	5	95.2.27～95.10.27	JICA	筑波国際農業研修センター	
	計	92				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	米生産	S.62	19〈3〉	9〈2〉	5〈4〉	7	7〈2〉	6〈4〉	53〈15〉	
2	米生産(仏語)	S.62	15	8	4	5〈1〉	5〈1〉	6〈2〉	43〈4〉	
3	稲作技術	S.58	49	9	8	9〈1〉	8〈1〉	8〈1〉	91〈3〉	
4	野菜生産Ⅱ	H.2(S.44)	248〈4〉	10〈1〉	9〈1〉	10〈4〉	8〈3〉	8〈3〉	293〈16〉	
5	野菜採種	S.58	73〈2〉	9〈3〉	9	13	9〈2〉	10〈2〉	123〈9〉	
6	養液栽培	H.2			4	4			8	
7	灌漑排水Ⅱ	H.2(S.43)	239〈6〉	11〈3〉	11〈1〉	12〈7〉	11〈7〉	11〈7〉	295〈31〉	
8	水管理	S.59	36	9〈3〉	9〈3〉	7〈2〉	7〈4〉	8〈3〉	76〈15〉	
9	農業機械化Ⅱ	H.2(S.39)	272〈1〉	11〈1〉	9〈1〉	11〈1〉	9〈5〉	10〈2〉	322〈11〉	
10	農業機械設計	S.57	71〈1〉	11	9	11〈1〉	9〈2〉	10	121〈4〉	
11	農業機械評価試験	H.2			9	12〈1〉	10〈2〉	12	43〈3〉	
12	南ア・農業一般(野菜)	H.3				4	8		12	
13	南ア・野菜栽培と灌漑方法	H.5						7	7	
	計		1,022〈17〉	87〈13〉	86〈10〉	105〈18〉	91〈29〉	96〈24〉	1,487〈111〉	
	その他、移管・廃止等コース								359〈24〉	

1．コース開始年度欄(　)は、フェーズⅡコースが当初開始された年度
2．年度別受入実数欄(　)数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

神奈川国際水産研修センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	漁獲物処理	6	94.4.12～94.8.14	JICA	神奈川国際水産研修センター	
2	沿岸漁業技術	8	94.4.12～94.12.18	JICA	神奈川国際水産研修センター	
3	水産政策行政セミナー	7	94.6.28～94.8.14	JICA	神奈川国際水産研修センター	
4	漁業共同組合(インテンシブ)	8	94.8.16～94.12.11	JICA	神奈川国際水産研修センター	
5	水産食品品質保証	6	94.8.16～94.12.11	JICA	神奈川国際水産研修センター	
6	漁具漁法学	6	95.1.10～95.3.26	JICA	神奈川国際水産研修センター	
7	養殖一般	9	95.1.10～95.6.25	JICA	神奈川国際水産研修センター	
8	小型漁船の船体・機関保守	7	95.1.10～95.6.25	JICA	神奈川国際水産研修センター	
	計	57				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	漁業協同組合	S.49	143〈 1〉	9〈 1〉	9〈 1〉	8〈 1〉	5〈 1〉	7〈 2〉	181〈 7〉	
2	漁具漁法学	H.2			8	8〈 3〉	7〈 2〉	6〈 1〉	29〈 6〉	H.元まで沿岸漁具漁法(専修)と沿岸漁具漁法II(理論)の2コース
3	沿岸漁業技術	H.2			12〈 1〉	11〈 1〉	12〈 2〉	9〈 1〉	44〈 5〉	H.元まで沿岸漁具漁法I(実技)コース
4	養殖一般	S.54	106〈 1〉	10〈 1〉	9	9〈 1〉	9〈 1〉	9〈 2〉	152〈 6〉	
5	小型漁船の船体・機関保守	S.57	52	8〈 1〉	9〈 1〉	5〈 1〉	7〈 1〉	7〈 1〉	88〈 5〉	
6	水産食品加工	S.52	〔 102〕	〔 7〕	〔 9〕	6	6〈 1〉	7〈 1〉	137〈 2〉	H.3：兵庫より移管
	計		403〈 2〉	34〈 3〉	56〈 3〉	47〈 7〉	46〈 8〉	45〈 8〉	631〈31〉	
	その他移管・廃止等コース		664	26					690	

1．年度別受入実数欄〔　〕数は、本部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
2．年度別受入実数欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

兵庫インターナショナルセンター

■本センター所管

1.集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	植物保護のための総合防除	7	94.6.2～94.9.25	文部省/JICA	神戸大学	
2	航海技術(航海士)	5	94.6.27～94.12.9	運輸省	運輸省海技大学校	
3	航海技術(機関士)	5	94.6.27～94.12.9	運輸省	海技大学校	
4	輸出入食品検査技術	6	94.8.15～94.12.3	JICA	神戸検疫所、他	
5	救難防災	7	94.8.22～94.12.3	運輸省	海上保安庁	
6	貿易促進のための指導者	10	94.8.29～94.12.3	通産省/JICA	(財)神戸国際交流協会	
7	閉鎖性海域の環境管理技術	6	94.9.19～94.12.3	JICA	(社)瀬戸内海環境保全協会	
8	食品微生物検査技術	6	95.1.9～95.5.26	JICA	神戸市環境保健研究所、他	
9	輸出入食品マイコトキシン検査技術	7	95.2.6～95.5.26	JICA	神戸市環境保健研究所、他	
10	バイオテクノロジー	8	95.3.20～95.8.6	文部省	神戸大学	
11	農薬の利用と安全性	6	95.3.20～95.8.30	文部省/JICA	神戸大学、兵庫県立中央農業技術センター	
	計	73				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	閉鎖性海域の環境管理技術	H.2			8	7	9	5	29	
2	農薬の利用と安全性	S.52	81	7	4	6	6	7〈1〉	111〈1〉	旧名：農薬利用(H.4まで)
3	水産食品加工	S.52	102	7	9	—	—	—	118	H.3神奈川国際水産研修センターへ移管
4	稲病害虫防除	S.48	183	12	11	8	10	—	224	
5	植物保護のための総合防除	H.5						6	6	稲病害虫防除(H.4終了)の後継コース
6	貿易実践指導者	S.49	173	12	10	12	12	10	229	
7	バイオテクノロジー	H.元		8	6	7	7	7〈1〉	35〈1〉	旧名：植物及び微生物を利用するバイオテクノロジー(H.4まで)
8	食品微生物検査技術	S.62	13	6	6	5〈2〉	6	6	42〈2〉	
9	輸出入食品検査技術	S.54	81	6	7	4	6〈2〉	7	111〈2〉	
10	輸出入食品マイコトキシン検査技術	H.元		8	7	8	7	7	37	
11	救難防災	S.57				5	7	7	19	H.3：TICより移管
12-1	航海技術(航海士)	S.57					5	5	10	H.4：沖縄より移管
12-2	航海技術(機関士)	S.58					4	4	8	H.4：沖縄より移管
	その他移管・廃止等コース		79						79	
	計		712	66	68	62〈2〉	79〈2〉	71〈2〉	1,058〈6〉	

1．年度別受入実績欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない
2．平成元年度以前の受入実績人数は個別も集団コース人数の中に含む

九州国際センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	歯学	10	94.4.18～94.8.22	文部省	九州大学歯学部	
2	プラントメンテナンス技術	8	94.5.9～94.9.30	通産省	(財)北九州国際技術協力協会	
3	プラント用機械保全部品	8	94.5.30～94.10.28	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
4	鋼材の加工と加工特性	9	94.6.6～94.10.9	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
5	産業環境対策	8	94.6.13～94.10.20	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
6	設備診断技術	9	94.6.27～94.10.23	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
7	自動制御	7	94.7.4～94.11.24	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
8	血液由来感染症	12	94.7.11～94.8.22	厚生省	国立熊本病院	
9	消火技術	8	94.7.11～94.10.28	自治省	消防庁、北九州市消防局	
10	産業廃水処理技術	8	94.7.25～94.12.7	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
11	産業医学	10	94.8.8～94.12.11	労働省	産業医科大学、珪肺労災病院	
12	地熱エネルギーアドバンス	10	94.8.15～94.12.11	文部省	九州大学	
13	通信線路技術指導者育成	10	94.8.15～94.12.16	郵政省	日本電信電話株式会社北九州支店	
14	乳児死亡率改善対策	8	94.8.22～94.10.3	JICA	(財)国際保健医療協力センター	
15	生活排水対策	10	94.8.29～94.12.15	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
16	大気汚染源モニタリング実習	9	94.9.5～94.12.21	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
17	石炭資源開発・利用	5	94.9.26～94.12.7	文部省	九州大学	
18	農村近代化過程の健康障害対策セミナー	9	94.10.10～94.12.12	JICA	(財)国際保健医療交流センター	
19	生産性向上技術	8	94.10.17～95.3.4	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
20	油圧とその応用	7	94.10.31～95.3.24	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
21	感染症診断の技術と管理	9	94.10.31～95.4.16	JICA	(財)国際保健医療協力センター	
22	荷役機械の設計・製造	8	94.11.28～95.4.23	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
23	廃棄物処理実習	9	95.1.9～95.4.23	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
24	小児麻痺根絶計画の理論と実際	7	95.1.16～95.3.6	JICA	(財)国際保健医療交流センター	
25	保全管理	9	95.1.16～95.5.20	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
26	熱帯医学研究	9	95.1.16～95.9.26	文部省	長崎大学熱帯医学研究所	
27	エネルギー管理	10	95.1.23～95.6.9	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
28	設備のリノベーション	9	95.2.20～95.7.15	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
29	魚類生理・防疫	5	95.3.6～95.6.18	農水省	水産庁水産大学校	
30	医薬品の効果判定セミナー	6	95.3.20～95.7.3	文部省/JICA	熊本大学薬学部	
31	地域保健指導者	8	95.3.20～95.9.25	JICA	医療法人雪の聖母会 聖マリア病院	
	計	262				

2．特設研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	女性の地位向上のための行政官セミナー	8	94.6.27～94.7.24	JICA	(財)アジア女性交流・研究フォーラム	
2	非破壊検査技術	8	95.2.27～95.7.1	JICA	(財)北九州国際技術協力協会	
3	海洋漁業生産管理技術	5	95.3.27～95.6.30	農水省	水産庁水産大学校	
	計	21				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	消火技術	S.63	(8)	5	8	5	9	8	43	
2	大気汚染源モニタリング実習	H.2			7	5	7	9	28	
3	産業環境対策	S.61	(22)	10	10	8	8	8〈1〉	66〈1〉	
4	産業廃水処理技術	S.63	(7)	7	8	5	6	7〈1〉	40〈1〉	
5	生活排水対策	H.2			8	7	8	8	31	
6	廃棄物処理実習	H.2			9	8〈1〉	9	8〈1〉	34〈2〉	
7	通信線路技術指導者育成	H.元		11	9〈1〉	8〈1〉	10	9〈3〉	47〈5〉	
8	海面養殖	S.63	(7)	8	4	8〈1〉	5		32〈1〉	
9	魚類生理・防疫	S.61	(17)	6	5	8	5	8〈1〉	49〈1〉	
10	水産加工流通経営	H.元	(10)	10	10	7	6	7〈2〉	50〈2〉	
11	鋼材の加工と加工技術	S.55	(93)	10	10	9	7	9	138	旧名:鋼材の性質と試験検査(H.3まで)
12	プラントメンテナンス技術	S.58	(68)	10	10	9	10〈1〉	7	114〈1〉	
13	自動制御	S.61	(24)	8〈2〉	7	7	7	7	60〈2〉	
14	設備診断技術	S.62	(13)	8	8	9	10	8	56	
15	保全管理	H.元		11〈1〉	7	8	9	10	45〈1〉	
16	プラント用保全部品	S.62	(13)	9	10	8	7	8	55	旧名:保全用部品の設計・製造(H.4まで)
17	荷役機械の設計・製造	H.元		10	10	8	6	4	38	旧名:産業機械(クレーン)の設計・製造・保全(H.3まで)
18	油圧とその応用	H.元		9	7	8	7	7	38	

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
19	設備のリノベーション	H.2			6	9	7	8	30	
20	エネルギー管理	H.元		10	10	10〈 1〉	9	11	50〈 1〉	
21	石炭資源開発利用	S.61	〔 22〕	7	7	5	5	5	51	
22	地熱エネルギーアドバンス	H.2			10	7	10	10	37	
23	生産性向上技術	S.62	〔 15〕	7	5	6〈 1〉	6〈 1〉	7〈 2〉	46〈 4〉	
24	血液由来感染症	S.63	〔 11〕	12	12	9	12	12	68	
25	感染症診断の技術と管理	H.元		8	10	8	8	9	43	旧名:感染症の試薬及び培地の確保と管理(H.4まで)
26	小児麻痺根絶計画の理論と実績	H.元		9	8	6	8	7〈 2〉	38〈 2〉	
27	歯学	S.63	〔 10〕	〔10〕	9〈 1〉	7	10	10〈 1〉	56〈 2〉	旧名：歯科学(H.3まで)
28	産業医学	S.60	〔 42〕	11	11	8〈 1〉	10	10〈 1〉	92〈 2〉	
29	熱帯医学研究	S.58	〔 36〕	8	5	5	5	8	67	
30	医薬品の効果判定セミナー	H.2			5	8	5〈 1〉	6	24〈 1〉	
31	地域保健指導者	H.2			5	9〈 1〉	8	9	31〈 1〉	
32	農村近代化過程の健康障害対策セミナー	H.2			9	10〈 1〉	8	6〈 1〉	33〈 2〉	
33	乳幼児死亡率改善対策(特設)	H.3				8	8	8〈 1〉	24〈 1〉	
34	女性の地位向上のための行政官セミナー(特設)	H.3				13	6	9	28	
35	非破壊検査技術(特設)	H.5						10	10	
	計		418	214〈 3〉	259〈 2〉	263〈 8〉	261〈 3〉	277〈17〉	1,692〈33〉	
	その他移管・廃止等コース			10					10	

1．九州国際センターでの受入は、平成元年10月から
2．年度別受入実績欄〔　〕数は、九州支部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
3．年度別受入実績欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

沖縄国際センター

■本センター所管

1．集団研修コース(平成6年度)

No.	コース名	定員	研修期間	関係省庁	研修実施機関	備考
1	情報処理要員養成(パソコンネットワークシステム設計者A)	10	94.4.14～94.8.15	JICA	沖縄国際センター	
2	情報処理要員養成(オンラインデータベースシステム設計者A)	14	94.4.14～94.9.23	JICA	沖縄国際センター	
3	情報処理要員養成(パソコン専任インストラクター)	10	94.4.21～94.10.3	JICA	沖縄国際センター	
4	情報処理要員養成(上級システム・アナリストA)	11	94.5.5～94.8.15	JICA	沖縄国際センター	
5	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5	94.5.12～94.10.17	農水省	農林水産省那覇植物防疫事務所	
6	視聴覚メディア制作(A)	9	94.5.19～94.9.9	JICA	沖縄国際センター	
7	情報処理要員養成(シニア・プログラマー)	15	94.6.2～94.10.3	JICA	沖縄国際センター	
8	サトウキビ栽培	5	94.6.23～95.2.26	JICA	沖縄県農業試験場	
9	公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5	94.6.23～95.2.26	JICA	沖縄県衛生環境研究所	
10	熱帯農林資源の有効利用	5	94.7.14～95.3.20	文部省	琉球大学農学部	
11	情報処理要員養成(パソコン・プログラマー)	11	94.8.4～94.12.1	JICA	沖縄国際センター	
12	森林土壌	6	94.8.4～94.12.4	文部省/農水省	琉球大学農学部、㈳日本林業技術協会	
13	海洋保全	8	94.8.18～94.11.21	運輸省	海上保安庁第十一管区海上保安本部他	
14	臨床看護実務	5	94.8.18～95.2.20	JICA	沖縄県立中部病院	
15	情報処理要員養成(情報処理部門管理者)	10	94.8.25～94.10.24	JICA	沖縄国際センター	
16	ビデオ制作	9	94.8.25～94.12.22	JICA	沖縄国際センター	
17	情報処理要員養成(オンラインデータベースシステム設計者B)	14	94.9.25～95.3.11	JICA	沖縄国際センター	
18	情報処理要員養成(メインフレーム専任インストラクター)	12	94.10.6～95.3.25	JICA	沖縄国際センター	
19	日本語専修(A)	7	94.10.27～95.5.15	JICA	沖縄国際センター	
20	日本語専修(B)	7	94.10.27～95.5.15	JICA	沖縄国際センター	
21	情報処理要員養成(上級システム・アナリストB)	12	94.11.3～95.2.26	JICA	沖縄国際センター	
22	情報処理要員養成(UNIXデータベースシステム設計者)	15	94.11.3～95.3.30	JICA	沖縄国際センター	
23	情報処理要員養成(パソコンネットワークシステム設計者B)	10	94.11.17～95.3.30	JICA	沖縄国際センター	
24	視聴覚メディア制作(B)	9	95.1.12～95.5.5	JICA	沖縄国際センター	
	計	224				

■集団・特設研修コース受入実績

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
1	海洋保全	S.58	(18)11	4	7	8	8	6	62	
2	シニアプログラマー	S.60	56〈1〉	13	13	12	15	14	123〈1〉	
3	インストラクター	S.60	54〈1〉	11〈1〉	10〈1〉	10	10	—	95〈3〉	H.5：No.22へ名称変更
4	マネージメント	S.60	60〈1〉	17	15〈1〉	9	14〈1〉	—	115〈3〉	H.5：No.21へ名称変更
5	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ(A))	S.60	54〈3〉	15〈1〉	12	14	13	—	108〈4〉	H.5：No.18へ名称変更
6	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ(B))	S.60	56〈2〉	14〈2〉	14〈1〉	12	14〈6〉	—	110〈11〉	
7	情報処理要員養成(システムエンジニア(A))	S.61	25〈5〉	10〈2〉	10	9	9	—	63〈7〉	H.5：No.16へ名称変更
8	情報処理要員養成(システムエンジニア(B))	S.61	32〈5〉	10〈2〉	9〈3〉	7〈2〉	9	—	67〈12〉	H.5：No.17へ名称変更
9	情報処理要員養成(データベースシステム設計(A))	S.61	40〈1〉	12	12〈1〉	11	11〈1〉	—	86〈3〉	H.5：No.23、24へ統合
10	情報処理要員養成(データベースシステム設計(B))	H.元		13〈1〉	14	12	13	—	52〈1〉	
11	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(A))	S.61	48	9	14	14	14	—	99	
12	情報処理要員養成(オンラインシステム設計(B))	H.2			13	11	12〈2〉	—	36〈2〉	
13	情報処理要員養成(パーソナルコンピュータ(ネットワーク))	H.元		10〈3〉	9〈4〉	10	8〈2〉	—	37〈9〉	H.5：No.14、15へ名称変更
14	パソコンネットワークシステム(A)	H.5						10〈2〉	10〈2〉	
15	パソコンネットワークシステム(B)	H.5						9〈4〉	9〈4〉	
16	上級システムアナリスト(A)	H.5						10	10	
17	上級システムアナリスト(B)	H.5						11	11	
18	パソコンプログラマー	H.5						9〈5〉	9〈5〉	
19	パソコン専任インストラクター	H.5						8〈2〉	8〈2〉	H.5：新設
20	UNIXデータベースシステム	H.5						12〈1〉	12〈1〉	H.5：新設
21	情報処理部門管理者	H.5						13〈1〉	13〈1〉	
22	メインフレーム専任インストラクター	H.5						12〈1〉	12〈1〉	
23	オンラインデータベースシステム設計者(A)	H.5						12〈1〉	12〈1〉	
24	オンラインデータベースシステム設計者(B)	H.5						13	13	
25-1	航海技術(航海士)	S.57	(33)	5	5	5	—	—	48	H.4：兵庫へ移管
25-2	航海技術(機関士)	S.58	(32)	6	6	5	—	—	49	H.4：兵庫へ移管
26	サトウキビ栽培	S.57	8(28)〈1〉	4〈1〉	4	5	4	5	58〈2〉	
27	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	S.63	5	5	6	4〈1〉	5	5	30〈1〉	
28	熱帯農林資源の有効利用	S.59	30	4	8	4	4	4	54	
29	森林土壌	S.60	22〈1〉	5〈1〉	7	6	6〈1〉	6	52〈3〉	
30	日本語専修(A)	S.60	28〈9〉	8	8	7	8	5〈2〉	64〈11〉	
31	日本語専修(B)	S.60	36〈9〉	9	8〈2〉	7	6	8	74〈11〉	

No.	コース名	コース開始年度	～S.63累積	H.元	H.2	H.3	H.4	H.5	計	備考
32	サウンドスライド制作	H.2			11	4〈 4〉	7〈 1〉	8〈 1〉	30〈 6〉	
33	ビデオ制作	H.2			8〈 4〉	6〈 4〉	10〈 2〉	9〈 3〉	33〈13〉	
34	視聴覚技術	H.2			5	8〈 2〉	8〈 2〉	7〈 5〉	28〈 9〉	
35	臨床看護実務	S.59	26〈 1〉	4〈 1〉	5	4	6	5	50〈 2〉	
36	公衆衛生技術者	S.58	〔20〕11	5〈 1〉	6	5	5	4	56〈 1〉	
	計、		733〈40〉	193〈16〉	239〈17〉	209〈13〉	219〈18〉	205〈28〉	1,798〈132〉	
	その他、移管・廃止等コース						97	868〈55〉	965〈55〉	

1．年度別受入実績欄〔　〕数は、沖縄支部で実施した集団コースの受入人数(個別を含む)
2．年度別受入実績欄〈　〉数は、個別で集団コースに参加した者で、集団の人数には含まない

国際協力事業団
研修事業部
〒163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号新宿三井ビル内
TEL03-3346-5311(代)